

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,933,976	8,961,186	1,143,987	3,303,271	7,175,266
経常損失()(千円)	316,823	17,623	210,789	3,629	1,308,335
四半期(当期)純損失() (千円)	1,305,711	127,517	1,194,198	97,287	2,291,938
純資産額(千円)	-	-	7,890,261	6,666,928	6,918,404
総資産額(千円)	-	-	11,859,135	14,724,247	12,621,733
1株当たり純資産額(円)	-	-	801.00	676.80	702.33
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	132.56	12.95	121.24	9.88	232.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.5	45.3	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,587,025	884,850	-	-	1,161,664
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,083,478	830,495	-	-	3,451,795
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,982	99,755	-	-	802,702
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,306,334	2,974,702	1,367,093
従業員数(人)	-	-	411	394	407

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	394
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	366
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
プレス機械(千円)	1,592,592	261.6
F Aシステム製品(千円)	870,327	107.5
アフターサービス工事(千円)	744,226	32.6
合計(千円)	3,207,146	125.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
プレス機械	2,078,745	-	6,786,069	100.6
F Aシステム製品	1,503,037	840.3	3,131,282	91.0
アフターサービス工事	745,601	41.9	1,128,480	1.5
合計	4,327,383	572.5	11,045,831	80.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
プレス機械(千円)	1,363,446	497.8
F Aシステム製品(千円)	856,848	305.8
アフターサービス工事(千円)	1,082,977	53.7
合計(千円)	3,303,271	188.8

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事テクノス株式会社	-	-	572,507	17.3
豊田通商株式会社	-	-	493,106	14.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「(5)退職給付債務」について、以下のとおり重要な変更がありました。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 退職給付債務について

当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。このことにより当社の年金制度の運営に関するリスクは軽減いたしましたが、今後も退職給付債務の計算の前提となる割引率等の基礎率の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、足踏み状態が続き、本格的な自律回復に向けた展望が開けず、円高や長引くデフレ、厳しい雇用情勢等により、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、エコカー補助金終了の影響による大幅な販売減少と急激な円高の進行による収益の悪化により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の受注高につきましては、プレス機械は自動車業界各社の設備投資が回復傾向にあることを受け2,078百万円（前年同四半期は41百万円の減少）と大きく回復し、F Aシステム製品も同様に1,503百万円（前年同四半期比840.3%増）と大幅に回復しました。アフターサービス工事も745百万円（前年同四半期比41.9%増）となり、全体では4,327百万円（前年同四半期比572.5%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は前連結会計年度末に比べ4,008百万円増加し11,045百万円となりました。

売上高につきましても、プレス機械は1,363百万円（前年同四半期比497.8%増）、F Aシステム製品は856百万円（前年同四半期比305.8%増）、アフターサービス工事は1,082百万円（前年同四半期比53.7%増）と回復し、全体では3,303百万円（前年同四半期比188.8%増）となりました。

損益面につきましては、仕事量の増加、原価の低減及び固定費の削減等により、営業損失7百万円（前年同四半期は294百万円の営業損失）、経常損失3百万円（前年同四半期は210百万円の経常損失）と赤字幅が縮減しました。四半期純損益につきましては、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行したことに伴う退職給付制度改定損82百万円はありましたが、前年同四半期は繰延税金資産945百万円の取崩があったため、97百万円の四半期純損失（前年同四半期は1,194百万円の四半期純損失）と大幅に赤字幅が縮減いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加し、11,399百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、3,324百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,353百万円増加し、8,057百万円となりました。これは、主に未払金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、6,666百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び定期預金の預入による支出等の要因はあったものの、未払金の増加及び定期預金の払戻による収入等により、第2四半期連結会計期間末に比べ999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,974百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、489百万円（前年同四半期は766百万円の獲得）となりました。これは、主に未払金の増加等の要因はあったものの、売上債権の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、1,486百万円（前年同四半期は676百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出はあったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期比5%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,850,000	-	1,055,000	-	747,400

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,500	98,495	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,495	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	330	365	301	300	300	301	290	283	294
最低(円)	252	261	270	265	262	259	230	230	272

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,891	4,721,107
受取手形及び売掛金	4,698,449	2,797,412
商品及び製品	52,706	36,089
仕掛品	² 786,156	² 835,423
原材料及び貯蔵品	163,316	152,208
繰延税金資産	317	350
その他	242,175	447,678
貸倒引当金	3,690	3,450
流動資産合計	11,399,323	8,986,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,128,841	¹ 1,188,106
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 627,761	¹ 795,998
土地	854,677	854,677
その他(純額)	¹ 117,863	¹ 135,250
有形固定資産合計	2,729,144	2,974,032
無形固定資産		
のれん	129,000	161,603
その他	40,821	56,634
無形固定資産合計	169,822	218,238
投資その他の資産		
投資有価証券	327,065	334,060
その他	99,171	111,371
貸倒引当金	280	2,788
投資その他の資産合計	425,957	442,643
固定資産合計	3,324,923	3,634,913
資産合計	14,724,247	12,621,733

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,976	513,951
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払金	3,343,430	1,054,187
未払費用	568,679	387,671
未払法人税等	27,947	10,523
前受金	237,798	65,956
賞与引当金	91,410	120,000
製品保証引当金	188,747	199,507
受注損失引当金	² 560,144	² 831,091
その他	53,107	88,487
流動負債合計	6,920,240	4,421,375
固定負債		
退職給付引当金	997,343	1,221,730
役員退職慰労引当金	15,230	8,453
その他	124,504	51,769
固定負債合計	1,137,078	1,281,953
負債合計	8,057,319	5,703,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	4,926,138	5,152,155
自己株式	50	50
株主資本合計	6,728,487	6,954,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,166	33,587
繰延ヘッジ損益	1,378	453
為替換算調整勘定	84,847	69,734
評価・換算差額等合計	62,059	36,599
新株予約権	500	500
純資産合計	6,666,928	6,918,404
負債純資産合計	14,724,247	12,621,733

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,933,976	8,961,186
売上原価	4,487,752	7,986,378
売上総利益	446,224	974,808
販売費及び一般管理費	1,007,319	1,011,646
営業損失()	561,094	36,838
営業外収益		
受取利息	5,567	5,211
受取配当金	72,585	6,811
助成金収入	148,997	14,037
補助金収入	-	10,034
その他	54,278	12,348
営業外収益合計	281,429	48,444
営業外費用		
支払利息	838	7,065
為替差損	8,034	15,519
デリバティブ評価損	14,857	-
その他	13,427	6,645
営業外費用合計	37,158	29,230
経常損失()	316,823	17,623
特別損失		
退職給付制度改定損	-	82,365
特別損失合計	-	82,365
税金等調整前四半期純損失()	316,823	99,989
法人税等	988,888	27,528
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	127,517
四半期純損失()	1,305,711	127,517

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,143,987	3,303,271
売上原価	1,068,739	2,963,439
売上総利益	75,248	339,832
販売費及び一般管理費	370,214	347,248
営業損失()	294,966	7,416
営業外収益		
受取利息	995	1,367
受取配当金	3,153	2,787
投資有価証券売却益	34,367	-
助成金収入	51,289	-
その他	2,288	2,104
営業外収益合計	92,094	6,259
営業外費用		
支払利息	288	1,900
デリバティブ評価損	7,160	-
外国租税公課	-	517
その他	468	54
営業外費用合計	7,917	2,472
経常損失()	210,789	3,629
特別損失		
退職給付制度改定損	-	82,365
特別損失合計	-	82,365
税金等調整前四半期純損失()	210,789	85,995
法人税等	983,408	11,291
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	97,287
四半期純損失()	1,194,198	97,287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	316,823	99,989
減価償却費	334,310	267,965
のれん償却額	29,493	32,603
賞与引当金の増減額(は減少)	46,180	28,590
製品保証引当金の増減額(は減少)	121,299	10,759
受注損失引当金の増減額(は減少)	47,984	270,947
退職給付引当金の増減額(は減少)	81,720	224,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,148	6,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	877	2,268
受取利息及び受取配当金	78,153	12,023
支払利息	838	7,065
投資有価証券売却損益(は益)	34,367	621
固定資産除却損	262	52
売上債権の増減額(は増加)	3,412,766	1,912,142
たな卸資産の増減額(は増加)	441,915	15,307
その他の流動資産の増減額(は増加)	155,563	52,994
仕入債務の増減額(は減少)	866,098	186,837
未払費用の増減額(は減少)	339,713	185,852
未払金の増減額(は減少)	2,618,518	2,307,074
前受金の増減額(は減少)	171,020	178,610
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,642	6,456
その他	98,830	71,612
小計	1,330,762	638,576
利息及び配当金の受取額	78,130	12,634
利息の支払額	838	3,855
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	333,555	237,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,025	884,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	931,261	5,639,174
定期預金の払戻による収入	320,000	6,508,000
投資有価証券の取得による支出	47,780	20,331
投資有価証券の売却による収入	57,132	12,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	434,309	-
有形固定資産の取得による支出	96,286	25,660
無形固定資産の取得による支出	4,706	3,533
その他	53,733	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,478	830,495

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	196,264	99,037
その他	718	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,982	99,755
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,856,667	1,607,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,163,001	1,367,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,334	2,974,702

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間1,070千円)は、営業外収益の合計額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「外国租税公課」は、営業外費用の合計額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「外国租税公課」の金額は457千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
4. 製品保証引当金の算定方法	保証工事の実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した保証工事の実績率に基づき、算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付会計)	<p>当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定損82,365千円を特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,464,185千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,217,941千円
2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は16,340千円であります。	2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は43,419千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 306,747千円	給料 318,545千円
賞与引当金繰入額 16,920 "	賞与引当金繰入額 19,210 "
退職給付費用 42,763 "	退職給付費用 45,571 "
研究開発費 137,205 "	研究開発費 95,792 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 102,490千円	給料 104,265千円
賞与引当金繰入額 16,920 "	賞与引当金繰入額 19,210 "
退職給付費用 13,697 "	退職給付費用 13,761 "
研究開発費 84,268 "	研究開発費 36,401 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,291,522千円	現金及び預金勘定 5,459,891千円
預入期間が3ヶ月を超える 985,187 "	預入期間が3ヶ月を超える 2,485,188 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,306,334千円	現金及び現金同等物 2,974,702千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,850,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 76株
3. 新株予約権等に関する事項
連結子会社 500千円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,449	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	852,636	197,195	94,155	1,143,987	-	1,143,987
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	137,977	-	11,942	149,919	(149,919)	-
計	990,613	197,195	106,098	1,293,907	(149,919)	1,143,987
営業利益又は 営業損失()	341,908	30,761	17,656	293,490	(1,475)	294,966

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....アメリカ
(2) ヨーロッパ.....イギリス

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	170,737	180,810	150,358	501,906
連結売上高（千円）	-	-	-	1,143,987
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	15.8	13.1	43.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	546,342	1,069,146	392,258	2,007,746
連結売上高（千円）	-	-	-	4,933,976
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	21.7	7.9	40.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、メキシコ他
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、ハンガリー他
 (3) アジア.....タイ、中国、インド他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 676.80円	1株当たり純資産額 702.33円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 132.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 12.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,305,711	127,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,305,711	127,517
期中平均株式数(千株)	9,849	9,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 121.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,194,198	97,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,194,198	97,287
期中平均株式数(千株)	9,849	9,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。